

MSR Insights

ミャンマーの現状をシンタンの視点やデータから解き明かす

2019年11月4日

<今月の数字>

0.87 USD

ミャンマーにおける1GBあたりの通信料金
ASEANでは最安の水準

ビジネスコンサルティング / ジャパンデスク

Director / 瀧波 栄一郎

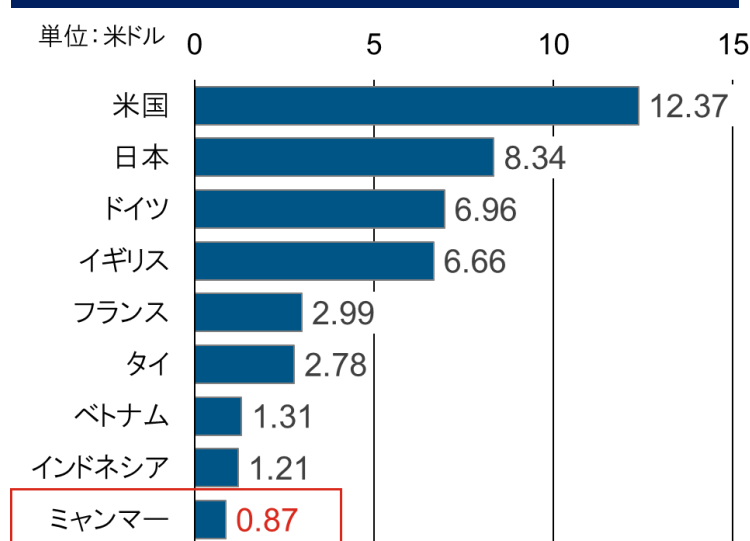
ミャンマー携帯キャリア市場の概況

～通信キャリア事業の今後の商機とプラットフォームビジネスの可能性～

1. モバイルが急速に浸透し、データ通信料は世界的にも最低水準

ミャンマーにおける携帯電話市場の立ち上がりは目覚ましく、普及率は2018年時点で113%を超える（日本は139%）。安価な中国製スマホの普及も相まって、誰しものがスマホを保有しインターネットにアクセスする。ミャンマーでは、平常時はデータ通信ボタンを切り、少しでも通信料を節約する習慣がまだ根強く残るとはいえ、データ料金自体はここ数年で下落し、主要国と比しても最低水準の0.87米ドル/1GBにある（図1）。今後も携帯キャリア事業者間の競争によって価格下落の圧力は高まるだろう。

(図1)1GBあたりの平均通信料



(出所)Cable.UKなど各種情報をもとにMSR作成

2. MYTEL 参入により価格競争がさらに加速。

一般的に、大手といえるキャリアが 3 社以下で、政府規定も不十分な場合、通信費用が高止まりしてしまう。日本においても大手 3 社キャリアによる「協調的寡占」とも揶揄されてきた。イギリス、ドイツ、フランスなどでは、以前は高かった通信費用が、第 4 の MNO 勢力の参入や MVNO 政策により、通信料金が低廉化した調査結果が野村総研の調べでも明らかにされている。ミャンマーでは、2018 年代半ばからベトナム系との合弁が Mytel ブランドで第 4 の事業者として参入し、既に国民へのモバイル普及率が高くトップラインを伸ばせない中、これまで以上の価格競争が強いられている。基地局を整備し、販促を行うだけで、売上・利益が伸びてきた立ち上げ時期とは様相が異なってきている。実際に Mytel 参入以降で、各種プロモーションなどによる価格競争が一層激しくなり、Ooredoo や Telenor などのミャンマー事業における営業利益率は下がっている。

3. 携帯キャリアが捉えるべき商機とは。

では新規ユーザーが頭打ちとなるミャンマー市場に於いて、事業者はどこに商機を見出すべきなのだろうか。やや概念的でもあるが、GAFa のプラットフォーマーが目指すあらゆるデータを起点としたマーケティングビジネスの基盤作りをミャンマーで実現することだ。キャリアが保有する消費者のデータは膨大である。加えて、既に各社は非現金決済を自社サービスとして展開する。これらのデータもあわせると、消費者の行動がこれまでにない水準で把握ができるようになる。これらのデータは、GAFa、または、同様サービス事業者のマーケティングにかけがえのないデータであり費用をかけてでも取得したいはずだ。キャリアとしては、こういった企業と共同で事業を進めることもできれば、データそのものを販売することも可能だ。日本でも楽天が第 4 の事業者としてのキャリアへの参入を行っている。莫大な投資が伴う中、楽天の関心は、消費者とのタッチポイントを増やすことで得られるデータを起点に、日本最大のプラットフォーマーを志向する。ミャンマーでは各事業者がそれぞれ困ってしまい手放さないデータのオープン化・共有化を、日系企業がサードパーティーとして主導できる可能性もなくはないだろう。

(おわり)

※本レポートは MJ Business (ミャンマー・ジャポン) 2019 年 11 月号に掲載した内容です。

著者略歴



瀧波 栄一郎 (Eiichiro Takinami)

Director / Myanmar Survey Research (MSR)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、Deloitte Tohmatsu Consulting にて一貫して、海外進出支援を専業とするチームで、大手日系企業の海外進出案件に従事。専門は海外事業立案、市場調査、提携先選定、JV 交渉支援など
慶應義塾大学法学部卒業 e-mail : takinami@myanmarsurveyresearch.com

MYANMAR SURVEY RESEARCH (MSR) に関して

1995 年に創業をしたミャンマー最大手のシンクタンク・リサーチ会社。国内外の民間企業と政府機関向けに Marketing、Social、Industrial、EIA の 4 分野で各種調査・コンサルティングサービスを提供。近年は政府・JICA・JETRO と共同で地方州における投資フェアの開催や、民間企業向けのコンサルティングサービスを拡充。18 年にジャパンデスクを設置し、日系企業のミャンマー進出支援や市場調査を行う

ジャパンデスク HP : <http://msr-jp.com/>